

緊急調査：「ジャニーズタレント」CM等起用の上場企業動向調査（2023年9月13日時点）

ジャニーズタレント起用の上場企業 2割超が今後「見送り」へ

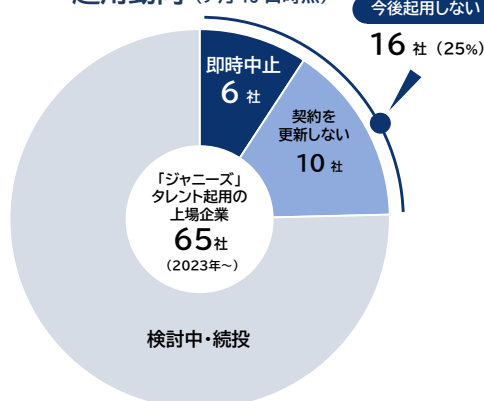
ハラスメント「容認しない」姿勢鮮明も、続投判断は二分

広告や販促活動でジャニーズタレント起用の「見直し」が上場企業で広がっている。自社のテレビCMなど広告や販促物にジャニーズタレントを起用した上場企業は、2023年以降で65社判明した。このうち、9月13日時点で放映中のCMなどを「即時中止する」対応を示したのが6社、契約期間満了後に「契約を更新しない」が10社で、25%にあたる16社が「起用しない」方針を表明した。当初は続投方針を示したものの、一転して起用を見送るケースもみられた。起用見直しの理由はいずれも「人権侵害・ハラスメントを一切容認しない」ことが挙げられた。

上場企業では法令順守やガバナンスの厳格化が求められることに加え、人権意識の高い欧米市場などでは児童性加害問題で特に厳しい対応をせまられる。そのため、欧米市場に展開するグローバル企業や機関投資家が多い金融機関などでは、レピュテーションリスクや取引停止リスク回避も目的に、ジャニーズタレントの起用見送りといった厳しい対応が続くとみられる。ただ、13日時点では「検討中」「続投」表明企業も多いほか、起用を見送る企業でも今後の被害補償対応次第など条件付きのケースが多く、完全解消には慎重な動きもある。知名度が高いジャニーズタレントの起用見直しについて、各企業における今後の判断が注目される。

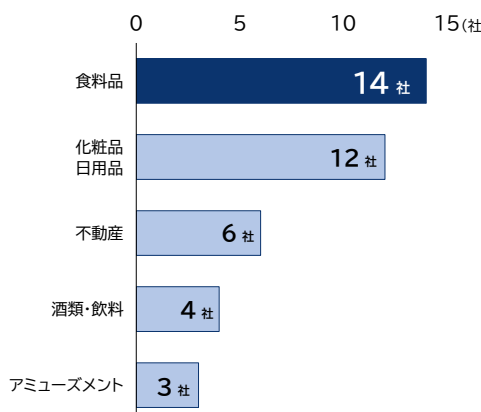
上場企業「ジャニーズタレント」

起用動向（9月13日時点）



【注】2023年にCM等でジャニーズタレントを起用した上場企業

起用した65社の内訳（業種別）



【注】事業内容および広告内容を基に帝国データバンクが分類

【注1】帝国データバンクが保有する企業情報や外部情報から、「ジャニーズ」タレントをテレビCM・企業広告として23年以降に起用が判明した（予定含む）上場企業65社（グループ含む、9月13日時点）が対象。各社発表または報道資料に基づく

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。